



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日

(氏名) 大塚 岩男
(氏名) 平野 志郎
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 089-941-1141

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	32,335	△8.6	9,709	△40.6	5,973	△38.5
24年3月期第1四半期	35,370	17.5	16,351	59.1	9,715	34.7

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △284百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 12,514百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	18.72	18.71
24年3月期第1四半期	30.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	5,900,252	412,885	6.7
24年3月期	5,672,541	414,428	7.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 395,784百万円 24年3月期 397,747百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	4.50	—	5.50	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,000	△6.8	11,300	△41.1	6,500	△40.3	20.37
通期	115,000	△7.6	28,000	△21.2	16,000	△13.1	50.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項『四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用』をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	323,775,366 株	24年3月期	323,775,366 株
25年3月期1Q	4,763,544 株	24年3月期	4,760,041 株
25年3月期1Q	319,013,966 株	24年3月期1Q	319,043,633 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(5) 重要な後発事象	P. 7
4. 平成25年3月期 第1四半期決算 説明資料	P. 8
(1) 平成25年3月期 第1四半期損益の概況【単体】	P. 8
(2) 預金等・貸出金の残高【単体】	P. 9
(3) 預り資産の残高【単体】	P. 9
(4) 有価証券の評価損益【単体】	P. 10
(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】	P. 11
(6) 自己資本比率（国際統一基準）	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要や各種政策効果に下支えされ、緩やかに持ち直しました。生産は、自動車販売の増加などを背景に持ち直しの動きが続き、個人消費も、消費マインドの改善やエコカー補助金などの政策効果により、緩やかに増加しました。

一方、愛媛県経済は、個人消費が底堅く推移したほか、雇用環境も改善し、横ばい圏内を脱して持ち直し基調が継続しました。

このような情勢のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期に貸倒引当金戻入益を26億22百万円計上していたことから、前年同期比30億35百万円減少して323億35百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額を32億10百万円計上したことに加えて、株式等償却が増加したことから、前年同期比36億7百万円増加して226億25百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比66億42百万円減少して97億9百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比37億42百万円減少して59億73百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

譲渡性預金を含めた預金等は、当第1四半期も順調に増加した結果、前連結会計年度末比2,361億円増加して5兆1,226億円となり、初めて5兆円の大台を突破しました。

貸出金は、前連結会計年度末比64億円増加して3兆5,554億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比526億円減少して1兆6,467億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比15億円減少して4,128億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比2,277億円増加して5兆9,002億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月9日に公表いたしました第2四半期及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	235,103	460,429
コールローン及び買入手形	16,575	60,000
買入金銭債権	13,585	13,578
商品有価証券	451	445
金銭の信託	5,024	4,978
有価証券	1,699,444	1,646,794
貸出金	3,549,031	3,555,479
外国為替	11,723	11,742
リース債権及びリース投資資産	21,836	22,100
その他資産	37,559	42,721
有形固定資産	80,249	80,645
無形固定資産	3,524	3,941
繰延税金資産	1,006	969
支払承諾見返	29,011	28,978
貸倒引当金	△31,585	△32,554
資産の部合計	5,672,541	5,900,252
負債の部		
預金	4,491,700	4,641,033
譲渡性預金	394,797	481,582
コールマネー及び売渡手形	120,670	124,709
債券貸借取引受入担保金	16,106	15,471
借入金	121,926	123,198
外国為替	27	1,519
その他負債	43,972	36,542
賞与引当金	1,547	—
退職給付引当金	13,515	13,540
役員退職慰労引当金	3	2
睡眠預金払戻損失引当金	3,020	2,714
偶発損失引当金	391	447
繰延税金負債	7,872	4,090
再評価に係る繰延税金負債	13,519	13,519
負ののれん	29	14
支払承諾	29,011	28,978
負債の部合計	5,258,112	5,487,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	281,166	285,864
自己株式	△3,574	△3,577
株主資本合計	309,024	313,719
その他有価証券評価差額金	67,297	60,667
繰延ヘッジ損益	7	△20
土地再評価差額金	21,418	21,418
その他の包括利益累計額合計	88,723	82,065
新株予約権	82	110
少数株主持分	16,598	16,990
純資産の部合計	414,428	412,885
負債及び純資産の部合計	5,672,541	5,900,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	35,370	32,335
資金運用収益	22,619	22,469
(うち貸出金利息)	15,122	14,691
(うち有価証券利息配当金)	7,296	7,258
役務取引等収益	2,981	2,857
その他業務収益	6,323	5,730
その他経常収益	3,445	1,277
経常費用	19,018	22,625
資金調達費用	1,909	1,953
(うち預金利息)	1,420	1,305
役務取引等費用	820	857
その他業務費用	3,093	2,733
営業経費	12,646	12,434
その他経常費用	548	4,646
経常利益	16,351	9,709
特別利益	1	0
固定資産処分益	1	0
特別損失	9	4
固定資産処分損	9	4
税金等調整前四半期純利益	16,343	9,705
法人税、住民税及び事業税	3,432	3,387
法人税等調整額	2,746	△81
法人税等合計	6,179	3,306
少数株主損益調整前四半期純利益	10,163	6,398
少数株主利益	448	425
四半期純利益	9,715	5,973

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,163	6,398
その他の包括利益	2,351	△6,683
その他有価証券評価差額金	2,350	△6,654
繰延ヘッジ損益	0	△28
四半期包括利益	12,514	△284
親会社株主に係る四半期包括利益	12,178	△684
少数株主に係る四半期包括利益	336	400

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ありません。

(5) 重要な後発事象

当行は平成 24 年 8 月 3 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

A. 取得を行う理由

資本効率の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

B. 取得対象株式の種類

普通株式

C. 取得する株式の総数

3,000,000 株 (上限)

D. 株式の取得価額の総額

20 億円 (上限)

E. 取得期間

平成 24 年 8 月 6 日から平成 24 年 11 月 6 日

4. 平成25年3月期 第1四半期決算 説明資料

(1) 平成25年3月期 第1四半期損益の概況【単体】

コア業務純益は、資金利益が減少したことなどから、前年同期比微減の99億円となりました。また、信用コストが増加したことから、経常利益は前年同期比65億円減少の88億円、四半期純利益は前年同期比37億円減少の58億円となりました。

なお、平成25年3月期中間期の業績予想に対する進捗度は、コア業務純益54%、経常利益85%、四半期純利益91%となりました。

○主要計数・前年同期比

(単位:百万円、%)

	平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)			平成25年3月期 中間期予想値 (6ヵ月間)
			前年同期比 (B)-(A)	増減率	
コア業務粗利益	22,335	22,058	-277	-1.2	
資金利益	20,681	20,478	-203	-1.0	
役務取引等利益	1,416	1,267	-149	-10.5	
うち預り資産収益	657	513	-144	-21.9	
その他業務利益	237	312	75	31.6	
経費(△)	12,170	12,142	-28	-0.2	
コア業務純益	10,165	9,916	-249	-2.4	18,500
信用コスト(△)①+②-③-④	△2,965	2,532	5,497		
一般貸倒引当金繰入額(△)①	-	771	771		
不良債権処理額(△)②	241	2,471	2,230		
貸倒引当金戻入益③	2,751	-	-2,751		
償却債権取立益④	455	711	256		
有価証券関係損益	2,327	1,194	-1,133		
国債等債券関係損益	2,610	2,368	-242		
株式等関係損益	△282	△1,173	-891		
その他臨時損益	△33	317	350		
経常利益	15,424	8,896	-6,528	-42.3	10,500
特別損益	△8	△5	3		
税引前 四半期純利益	15,416	8,891	-6,525	-42.3	
法人税等+同調整額(△)	5,795	2,994	-2,801		
四半期(中間)純利益	9,620	5,896	-3,724	-38.7	6,500

(2) 預金等・貸出金の残高【単体】

預金等残高は平成23年6月末比3,552億円(増加率7.4%)、貸出金残高は平成23年6月末比890億円(増加率2.6%)増加しております。

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	24年6月末	23年6月末比	23年6月末	24年3月末
預金等(末残)(注1)	51,377	3,552	47,825	49,002
うち個人預金	32,041	701	31,340	31,465
貸出金(末残)	35,667	890	34,777	35,590
うち中小企業等貸出金(注2)	26,809	432	26,377	26,944
個人向け貸出金	8,955	90	8,865	8,957
うち住宅ローン	6,460	76	6,384	6,437

(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	24年6月末	23年6月末比	23年6月末	24年3月末
信用保証協会保証付貸出金	1,448	△59	1,507	1,491

- (注) 1. 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。
2. 中小企業等貸出金とは、中小企業及び個人向け貸出金であります。

(3) 預り資産の残高【単体】

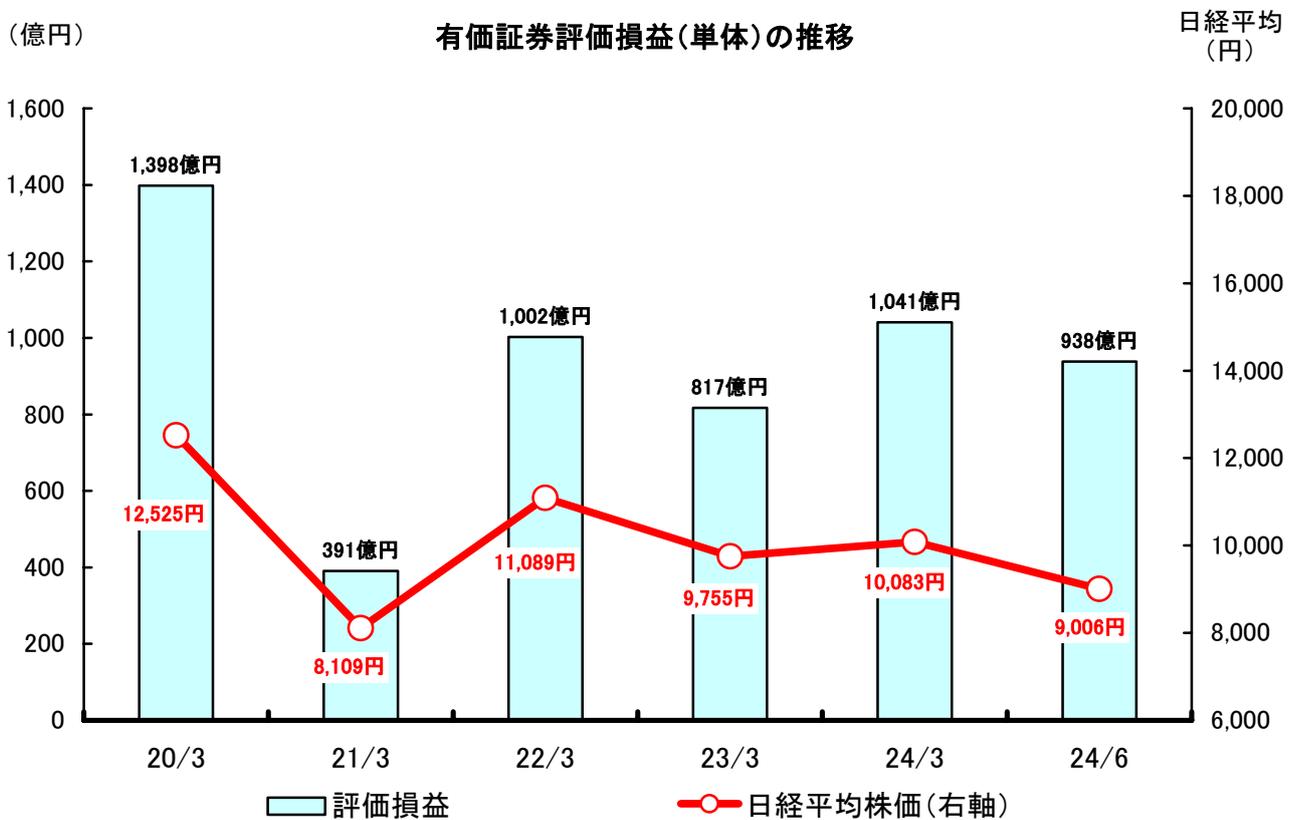
(単位：億円)				(参考)(単位：億円)
	24年6月末	23年6月末比	23年6月末	24年3月末
預り資産合計	4,046	△65	4,111	4,128
投資信託	1,124	△229	1,353	1,238
保険	1,340	329	1,011	1,275
国債	1,388	△224	1,612	1,433
金融商品仲介	193	59	134	180

(4) 有価証券の評価損益【単体】

平成24年6月末の有価証券の評価損益は、938億円となっております。

	(単位：億円)					(参考) (単位：億円)								
	24年6月末					24年3月末				23年6月末				
	時価	評価損益		24年3月末比		時価	評価損益		時価	評価損益		時価	評価損益	
			評価益	評価損				評価益	評価損				評価益	評価損
その他有価証券	16,408	938	△103	1,181	243	16,943	1,041	1,222	181	15,288	859	1,095	236	
株式	1,547	562	△160	646	84	1,719	722	775	53	1,656	655	718	63	
債券	11,667	497	89	498	1	12,029	408	410	2	10,606	335	341	5	
その他	3,192	△121	△32	36	158	3,194	△89	36	125	3,026	△132	35	167	

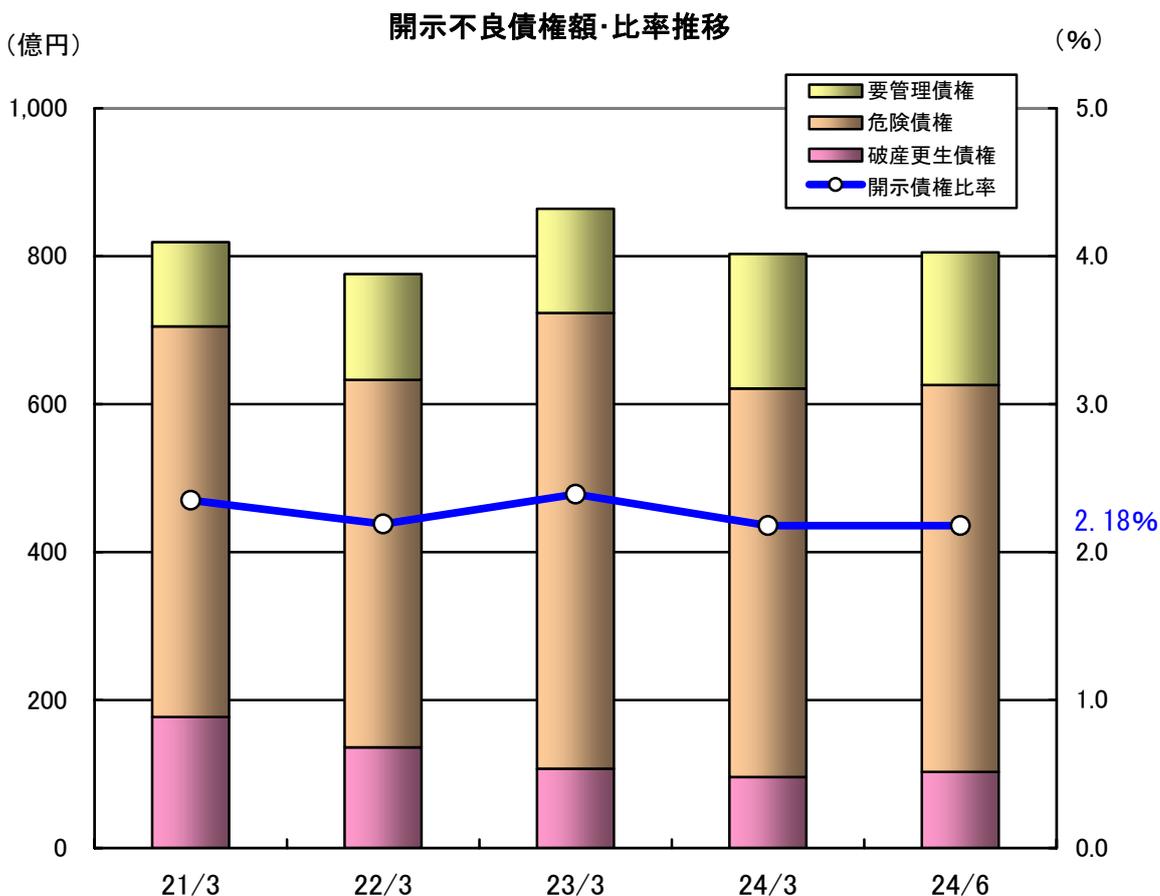
- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 満期保有目的の債券はありません。
3. 変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断したものは、合理的に算定された価額をもって評価しております。これにより、市場価格をもって評価した場合に比べ、24年6月末の「評価損益」は8億円増加しております。



(5) 金融再生法ベースの開示不良債権【単体】

金融再生法ベースの開示不良債権は 805 億円、総与信額に占める開示不良債権の割合は 2.18%と、24年3月末に引き続き低水準を維持しております。

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	24年6月末	24年3月末比	24年3月末	23年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	103	7	96	108
危険債権	523	△2	525	612
要管理債権	179	△3	182	160
合 計	805	1	804	881
総与信額に占める割合	2.18%	-	2.18%	2.44%



(6) 自己資本比率 (国際統一基準)

平成24年6月末実績値につきましては、現在算出中であり、確定次第公表いたします。